

平成22年6月期 第1四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゼロ

コード番号 9028 URL <http://www.zero-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩下 世志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 北村 竹朗

TEL 044-520-0106

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第1四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第1四半期	12,414	△7.6	△81	—	△74	—	△110	—
21年6月期第1四半期	13,440	—	20	—	39	—	2	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第1四半期	△6.49	—
21年6月期第1四半期	0.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第1四半期	32,296	11,226	34.7	656.03
21年6月期	31,936	11,342	35.4	662.34

(参考) 自己資本 22年6月期第1四半期 11,213百万円 21年6月期 11,321百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年6月期	—	—	—	—	—
22年6月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	25,800	0.1	250	—	220	—	0	—	0.00
通期	53,800	4.3	1,000	—	950	—	350	—	20.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第1四半期	17,560,242株	21年6月期	17,560,242株
② 期末自己株式数	22年6月期第1四半期	467,551株	21年6月期	467,551株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年6月期第1四半期	17,092,691株	21年6月期第1四半期	17,236,185株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国経済の減速と金融危機の影響により大きな落ち込みを見せております。当連結会計年度に入り下げ止まりの傾向は見受けられるものの、依然として極めて厳しい経済状況であります。

自動車業界においては、今春より政府が導入したエコカー減税、エコカーへの買い替え補助金制度により、国内新車の販売は落ち込みに歯止めはかかりましたが前年同期比98.1%（日本自動車工業会統計データ）と、前年を上回ることが出来ておりません。一方で輸出新車は円高や海外市場の低迷が続き、依然として前年同期比58.4%（日本自動車工業会統計データ）の低水準が続いております。また中古車市場におきましても国内販売や中古車輸出の低迷、エコカー補助金制度による抹消登録車の増加により国内流通量は大幅に減少しております。

車両輸送業界ではこの自動車不況のあおりを大きく受け、当社グループでも当第1四半期の輸送受託台数、車両整備受託台数、カーセクション（中古車入札会）出品台数が前年対比で軒並み減少しました。当社ではこの大幅な減収を、前連結会計年度より進めておりますコスト削減により吸収いたしましたが、連結子会社における大口取引先の受託業務が一時的に落ち込んだことにより、グループ全体では減益となりました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内販売	平成20年7月～平成20年9月	平成21年7月～平成21年9月	前年比
新車			
国内メーカー *1	1,241,501	1,217,327	98.1%
（うち日産自動車） *1	(170,231)	(169,348)	(99.5%)
海外メーカー *2	52,299	45,796	87.6%
中古車			
乗用車 *3	1,009,247	916,389	90.8%
軽自動車 *4	653,965	581,497	88.9%
中古車計	1,663,212	1,497,886	90.1%
永久抹消登録車 *3	86,032	120,332	139.9%

輸出	平成20年7月～平成20年9月	平成21年7月～平成21年9月	前年比
国内メーカー新車 *1	1,731,828	1,011,011	58.4%
（うち日産自動車） *1	(214,636)	(129,345)	(60.3%)
中古乗用車 *5	380,214	168,227	44.2%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は124億14百万円（前年同期比92.4%）、営業損失は81百万円（前年同期は20百万円の利益）、経常損失は74百万円（前年同期は39百万円の利益）となり、四半期純損失は1億10百万円（前年同期は2百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①車両輸送関連セグメント

当社の主要取引先であります日産自動車の国内新車販売台数は前年同期比99.5%（日本自動車工業会統計データ）と、ほぼ前年並みで推移いたしましたが、同社の輸出台数に加え輸入車の国内販売台数、中古車に関しては、国内登録台数、輸出台数共に大きく落ち込みました。当社では営業体制を強化し、新規開拓により顧客数を拡大させて参りましたが輸送受託台数および整備受託台数全体では市場の縮小に押される形で減少しました。輸送効率の向上など原価の低減も精力的に進めているところでありますが、売上高は109億4百万円（前年同期比94.5%）、営業利益は2億3百万円（前年同期比68.1%）となりました。

②カーセレクションセグメント

政府によるエコカーへの買い替え補助金制度の導入により、カーセレクション（中古車入札会）の主要ラインナップであります低年式多走行（車齢13年超も含む）の中古車のほとんどが廃車となり、入札会への出品が大幅に減少していることや、円高の影響により中古車輸出市場が引き続き冷え込んでいることなどから落札も伸びず、売上高は1億33百万円（前年同期比55.2%）、営業利益は22百万円（前年同期比31.7%）となりました。

③一般貨物輸送セグメント

国内消費の低迷は、当社グループが3PLにより配送、倉庫内管理を手がける食品、外食業界にも波及しており、当面回復の兆しは見えておりません。そのため前連結会計年度の下半期より当面の採算性確保が難しいセンターについては取引の縮小、および撤退を進めて、収益構造の健全化を進めております。このため足もとの売上高は減少しておりますが、コスト体質は着実に改善の過程にあります。当第1四半期連結会計期間においては、売上高は13億75百万円（前年同期比82.8%）、営業利益は31百万円（前年同期比80.5%）となりました。

尚、上記セグメント別損益に含まれていない配賦不能営業費用（全社に共通する管理部門費用）は、11頁の「(5)セグメント情報」に記載の通り「消去又は全社」の項目として計上しておりますが、当第1四半期連結会計期間では3億39百万円（前年同期比87.2%）となります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4.8%減少し、113億87百万円となりました。

これは主に、有価証券が3億円、受取手形及び売掛金が2億38百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が12億22百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4.7%増加し、209億8百万円となりました。

これは主に、川崎複合物流センター工事完成引渡時代金支払により有形固定資産が10億21百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1.1%増加し、322億96百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2.8%減少し、75億18百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が1億82百万円増加したものの、未払法人税等が1億55百万円、賞与引当金が1億39百万円、1年内返済予定の長期借入金が86百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5.4%増加し、135億50百万円となりました。

これは主に、退職給付引当金が73百万円減少したものの、長期借入金が6億43百万円、リース債務等の固定負債その他が1億30百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ2.3%増加し、210億69百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1.0%減少し、112億26百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が1億10百万円減少したことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結期間の業績は、概ね平成21年8月7日に公表いたしました通期の業績予想に沿った内容となっており、変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,999	5,222
受取手形及び売掛金	5,542	5,304
有価証券	500	199
貯蔵品	117	115
繰延税金資産	255	209
その他	1,017	955
貸倒引当金	44	45
流動資産合計	11,387	11,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,069	891
機械装置及び運搬具(純額)	214	231
工具、器具及び備品(純額)	118	78
土地	8,757	8,757
リース資産(純額)	629	626
建設仮勘定	-	2,182
有形固定資産合計	13,790	12,768
無形固定資産		
のれん	3,085	3,175
その他	517	606
無形固定資産合計	3,602	3,782
投資その他の資産		
投資有価証券	466	443
長期貸付金	285	254
繰延税金資産	1,944	1,946
その他	986	947
貸倒引当金	167	168
投資その他の資産合計	3,515	3,423
固定資産合計	20,908	19,974
資産合計	32,296	31,936

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,751	2,569
短期借入金	580	625
1年内返済予定の長期借入金	1,468	1,555
未払法人税等	94	250
未払消費税等	172	135
賞与引当金	279	418
その他	2,171	2,184
流動負債合計	7,518	7,738
固定負債		
長期借入金	7,600	6,957
退職給付引当金	3,546	3,620
役員退職慰労引当金	263	267
繰延税金負債	86	86
再評価に係る繰延税金負債	1,279	1,279
その他	773	643
固定負債合計	13,550	12,855
負債合計	21,069	20,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,204	3,204
利益剰余金	5,679	5,790
自己株式	152	152
株主資本合計	12,121	12,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	6
土地再評価差額金	904	904
評価・換算差額等合計	908	911
少数株主持分	13	21
純資産合計	11,226	11,342
負債純資産合計	32,296	31,936

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	13,440	12,414
売上原価	12,147	11,171
売上総利益	1,293	1,243
販売費及び一般管理費	1,273	1,324
営業利益又は営業損失()	20	81
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	0	0
受取手数料	23	17
その他	44	28
営業外収益合計	77	49
営業外費用		
支払利息	14	38
たな卸資産処分損	35	-
その他	6	4
営業外費用合計	57	42
経常利益又は経常損失()	39	74
特別利益		
固定資産売却益	2	-
貸倒引当金戻入額	-	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	1	5
特別損失合計	1	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	40	79
法人税等	25	39
少数株主利益又は少数株主損失()	12	7
四半期純利益又は四半期純損失()	2	110

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	40	79
減価償却費	165	171
のれん償却額	8	90
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	1
賞与引当金の増減額(は減少)	114	139
退職給付引当金の増減額(は減少)	93	73
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	3
受取利息及び受取配当金	8	3
支払利息	14	38
固定資産除売却損益(は益)	0	6
売上債権の増減額(は増加)	259	238
たな卸資産の増減額(は増加)	18	1
その他の流動資産の増減額(は増加)	41	97
仕入債務の増減額(は減少)	190	182
その他の流動負債の増減額(は減少)	86	40
未払消費税等の増減額(は減少)	46	106
その他	0	78
小計	23	4
利息及び配当金の受取額	8	2
利息の支払額	12	43
法人税等の支払額	424	228
営業活動によるキャッシュ・フロー	404	274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	3
定期預金の払戻による収入	49	-
有価証券の償還による収入	-	200
有形固定資産の取得による支出	76	1,073
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	15	-
投資有価証券の取得による支出	0	18
貸付けによる支出	248	102
貸付金の回収による収入	145	47
その他	15	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	165	936

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	960	152
短期借入金の返済による支出	133	196
長期借入れによる収入	-	950
長期借入金の返済による支出	267	393
リース債務の返済による支出	1	25
自己株式の取得による支出	0	-
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	81	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	475	485
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	94	725
現金及び現金同等物の期首残高	5,923	4,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,829	4,269

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセレクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,537	242	1,661	13,440	—	13,440
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,537	242	1,661	13,440	—	13,440
営業利益	299	69	39	408	△388	20

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセレクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,904	133	1,375	12,414	—	12,414
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,904	133	1,375	12,414	—	12,414
営業利益又は営業損失 (△)	203	22	31	257	△339	△81

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備、ドライバーの派遣、自家用自動車運行管理
カーセレクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	一般消費材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓等の荷役

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

当第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

当第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

当第1四半期連結累計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

当第1四半期連結累計期間において、海外売上高は僅少なため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。